



S e l e c t F u n d

セレクト ファンド

長期投資のためのファンドを
マネックス証券が厳選しました

CONTENTS

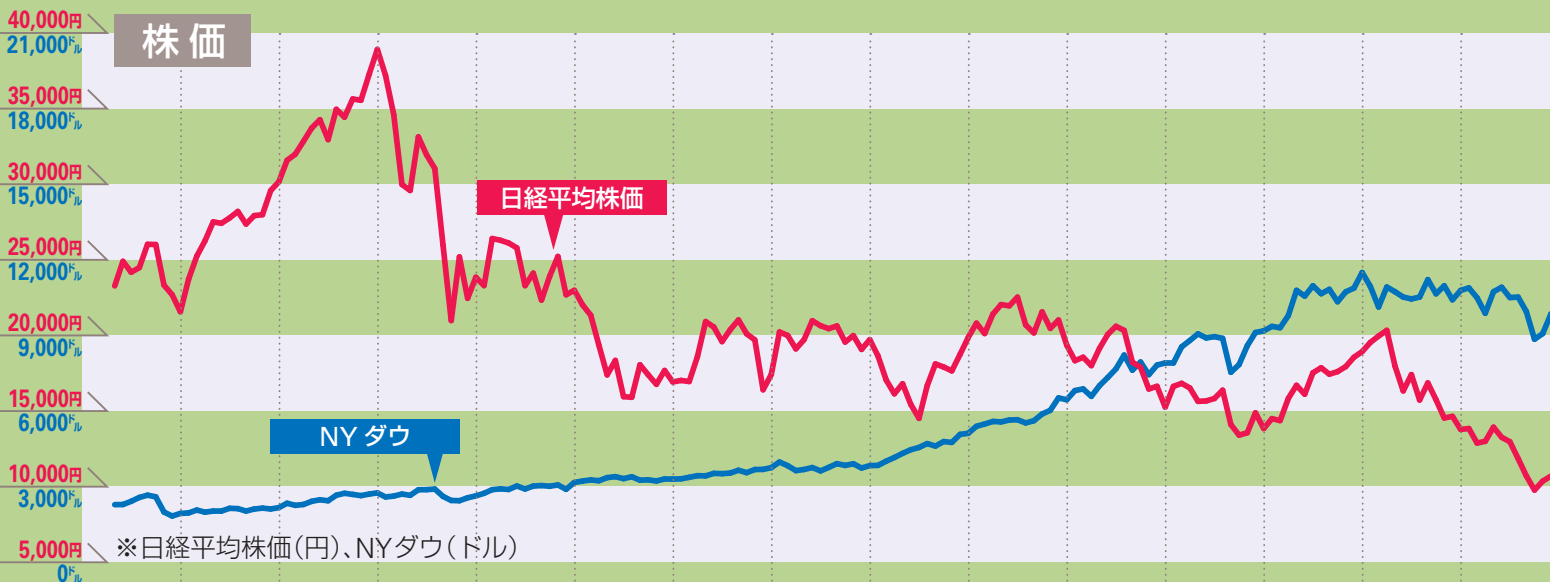
- ◆ 株価・為替・金利の推移と主な出来事
- ◆ 負けないことを目指すファンド
- ◆ 損したくない人の資産運用
- ◆ セレクトファンド
— マネックス証券のおすすめ —
- ◆ 主なインデックスファンド一覧

2017年

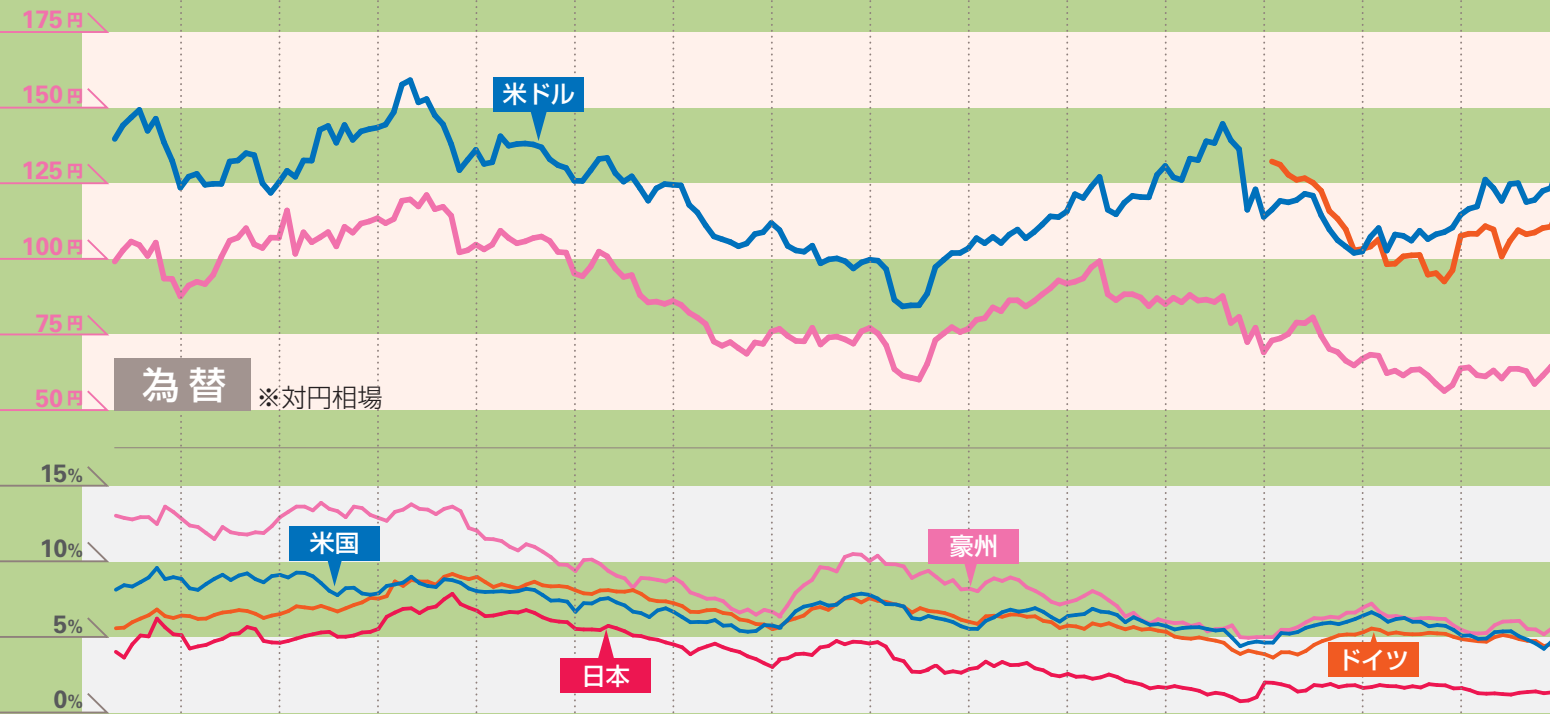
vol.1

資産運用は長期で考えましょう — 株価・為替

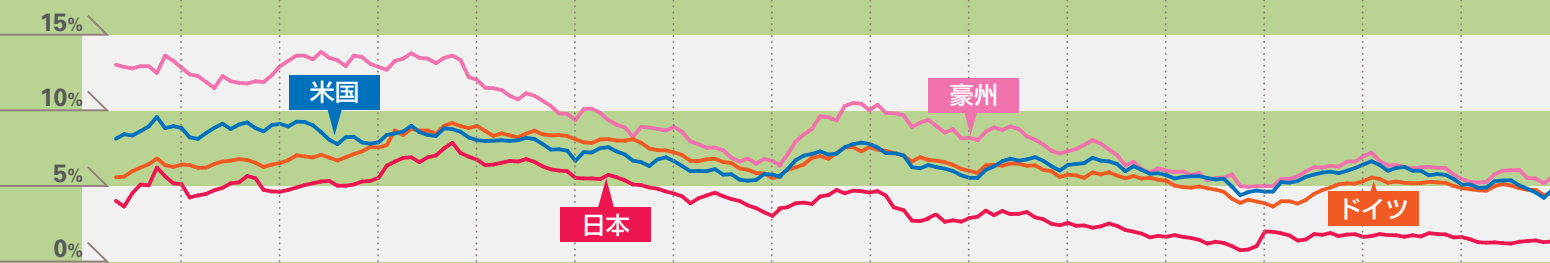
株価



為替



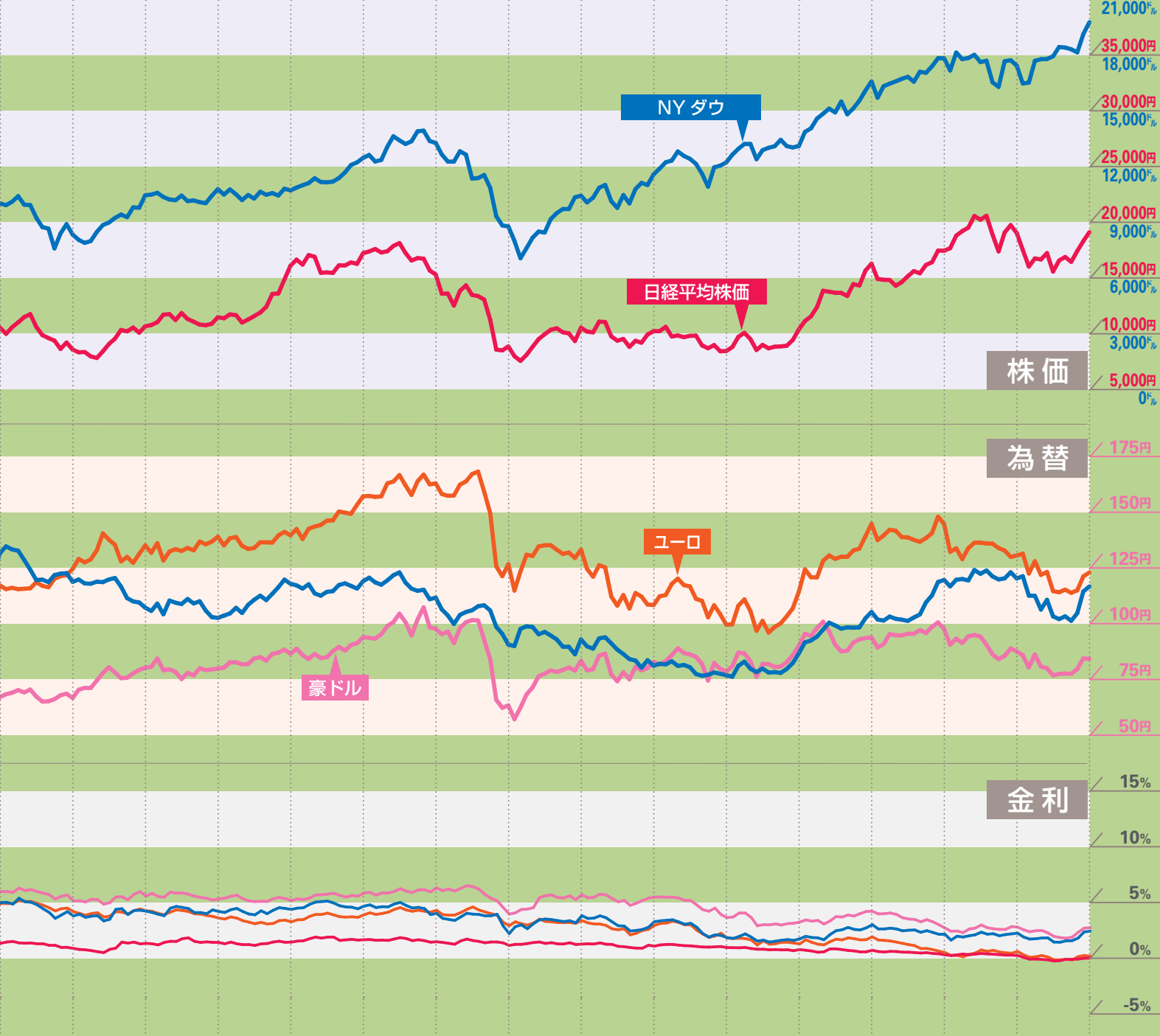
金利



1987 昭和62年	1988 昭和63年	1989 平成元年	1990 平成2年	1991 平成3年	1992 平成4年	1993 平成5年	1994 平成6年	1995 平成7年	1996 平成8年	1997 平成9年	1998 平成10年	1999 平成11年	2000 平成12年	2001 平成13年	
2月 NTT株が上場	4月 国鉄が分割・民営化	10月 ブラックマンデー世界同時株安	8月 イラン・イラク戦争停戦	9月 ソウルオリンピック開幕	4月 消費税スタート 税率3%	11月 ベルリンの壁崩壊	12月 日経平均株価が史上最高値	8月 イラク軍がクウェートに侵攻	10月 東西ドイツの統一	1月 湾岸戦争勃発	6月 雲仙・普賢岳で火砕流発生	12月 ソビエト連邦崩壊	3月 日経平均株価2万円台割れ	6月 「国連平和維持活動(PKO)協力法」成立	7月 バルセロナオリンピック開幕
						7月 北海道南西沖地震発生	11月 EU発足	9月 関西国際空港開港	10月 J-T株が上場	1月 阪神淡路大震災発生	3月 地下鉄サリン事件発生	7月 アトランタオリンピック開幕	4月 消費税を5%に引き上げ	7月 アジア通貨危機	
											4月 米国ヘッジファンド LTCM破綻	8月 ロシア危機	10月 日本版金融ビッグバンがスタート	1月 EUの単一通貨ユーロ導入	
												2月 日本銀行、ゼロ金利政策実施	8月 日本銀行、ゼロ金利政策解除	9月 シドニーオリンピック開幕	
														3月 日本銀行、量的緩和政策実施	
														9月 米国同時多発テロ事件発生	
中曽根康弘	竹下登	宇野宗佑	海部俊樹	宮澤喜一	細川護国	羽田孜	村山富市	橋本龍太郎	小淵恵三	森喜朗					
ロナルド・レーガン		ジョージ・H・W・ブッシュ				ビル・クリントン									

・金利の推移と主な出来事

出所: QUICK 期間: 1987年4月末~2016年12月末(月次ベース)



2002 平成14年	2003 平成15年	2004 平成16年	2005 平成17年	2006 平成18年	2007 平成19年	2008 平成20年	2009 平成21年	2010 平成22年	2011 平成23年	2012 平成24年	2013 平成25年	2014 平成26年	2015 平成27年	2016 平成28年																							
1月 ユーロ貨幣の流通開始	3月 イラク戦争勃発	4月 日本郵政公社誕生	1月 自衛隊のイラク派遣開始	8月 アテネオリンピック開幕	12月 スマトラ島沖地震発生	3月 愛知万博開幕	4月 個人情報保護法を全面施行	7月 中国、人民元の切り上げを発表	3月 日本銀行、量的緩和と政策解除	7月 日本銀行、ゼロ金利政策解除	8月 サブプライムローン問題表面化	10月 日本郵政グループ発足	4月 後期高齢者医療制度が施行	8月 北京オリンピック開幕	9月 リーマン・ブラザーズ経営破綻	1月 株券の電子化がスタート	1月 米国でオバマ大統領就任	9月 自民党から民主党へ政権交代	5月 ギリシャ経済危機	9月 日本銀行、6年半ぶりの為替介入	3月 東日本大震災発生	8月 米国長期債券格付け、初の格下げ(S&P)	10月 欧州債務危機がスペイン・イタリアに拡大	7月 ロンドンオリンピック開幕	10月 欧州安定メカニズム(ESM)発足	12月 民主党から自民党へ政権交代	4月 日本銀行、異次元緩和の実施	9月 2020年東京オリンピック開催決定	1月 NISA少額投資非課税制度スタート	4月 消費税を8%に引き上げ	10月 日本銀行、追加金融緩和を決定	1月 ECB、追加金融緩和を決定	8月 中国、人民元の切り下げを実施	11月 日本郵政グループ3社株が上場	1月 日本銀行、マイナス金利を導入	6月 英国のEU離脱決定	11月 米大統領選で共和党トランプ氏が勝利

小泉純一郎 安倍晋三 福田康夫 麻生太郎 鳩山由紀夫 菅直人 野田佳彦 安倍晋三

ジョージ・W・ブッシュ バラク・オバマ

負けないことを目指すファンド

投資の世界における理想は、負けないこと。

インデックスに対する勝ち負けではなく、
損するか、しないか。

しかし、実践するのはなかなか難しいもの。

損をしないこと、負けないことを何年も
何年も追い求めているファンドがあります。

そんなファンドをご紹介します。

くわしくは、当社ウェブサイトをご覧ください。

<https://www.monex.co.jp/>

アムンディ・グローバル・ストラテジー株式ファンド

海外株式
(グローバル)



【設定・運用】アムンディ・ジャパン

【実質的な運用会社】ファーストイーグル インベストメント マネジメント

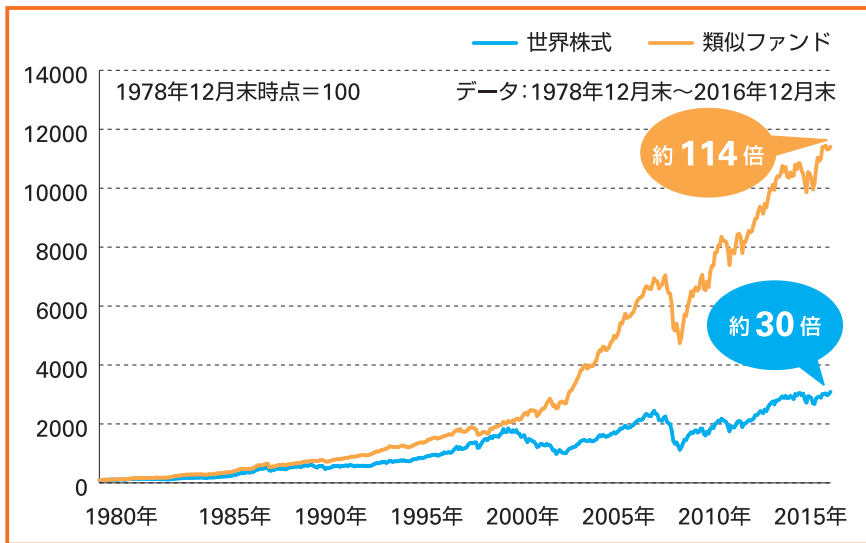
詳しくはP.14参照



- 主に、世界の株式に投資し、相場環境にかかわらず、米ドルベースでプラスのリターンを追求
- 類似ファンドは約38年の実績があり、運用開始以来、マイナスになった年は5回のみ

1.38年の実力

類似ファンドは、運用開始以来(38年間)のパフォーマンスが11,306%



年間リターンがマイナス
になった年は5回のみ

年	類似ファンド
1979	+24.1%
1980	+31.7%
1981	+8.0%
1982	+31.6%
1983	+24.0%
1984	+2.9%
1985	+32.7%
1986	+25.0%
1987	+13.8%
1988	+14.1%
1989	+17.2%
1990	▲1.3%
1991	+17.9%
1992	+8.4%
1993	+26.2%
1994	+2.5%
1995	+15.2%
1996	+13.7%
1997	+8.5%
1998	▲0.3%
1999	+19.6%
2000	+9.7%
2001	+10.2%
2002	+10.2%
2003	+37.7%
2004	+18.4%
2005	+14.9%
2006	+20.5%
2007	+9.9%
2008	▲21.1%
2009	+22.9%
2010	+17.6%
2011	▲0.2%
2012	+12.5%
2013	+15.5%
2014	+2.9%
2015	▲0.9%
2016	+10.6%

2.語り継がれる投資行動

日本のバブル崩壊(1990年)

年	類似ファンド	世界株式
1988	+14.1%	+23.3%
1989	+17.2%	+16.6%
1990	▲1.3%	▲17.0%

1988年に保有日本株をすべて売却

ITバブル崩壊(2000年)

年	類似ファンド	世界株式
1999	+19.6%	+24.9%
2000	+9.7%	▲13.2%
2001	+10.2%	▲16.8%
2002	+10.2%	▲19.9%

IT銘柄に一切投資せず

世界金融危機(2008年)

年	類似ファンド	世界株式
2006	+20.5%	+20.1%
2007	+9.9%	+9.0%
2008	▲21.1%	▲40.7%

銀行、証券銘柄に一切投資せず

※アムンディ・ジャパンのデータ、Bloomberg等を基にマネックス証券作成

※類似ファンド:[アムンディ・グローバル・ストラテジー株式ファンド]が投資する「ファーストイーグル・アムンディ・インターナショナル・ファンド」の運用チームが同じ運用手法で運用するファンド(費用控除後)。

※世界株式:MSCIワールド・インデックス(配当込)※米ドルベース

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果を保証または示唆するものではありません。また、「アムンディ・グローバル・ストラテジー株式ファンド」の実績ではなく、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※2016年12月末現在

三井住友・新興国債券トータルリターン・ファンド

海外債券
(為替ヘッジ)



【設定・運用】三井住友アセットマネジメント

【実質的な運用会社】HSBCグローバル・アセット・マネジメント(米国)インク

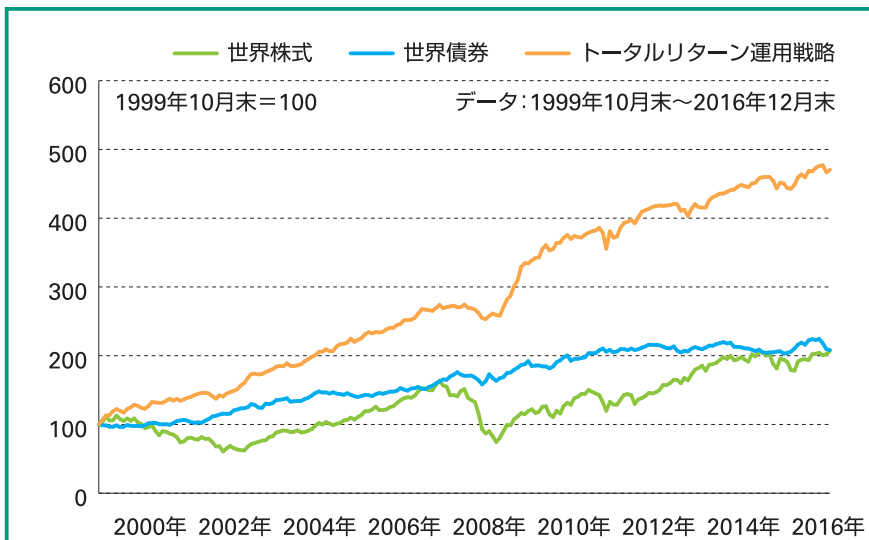
詳しくはP.18参照



●主に、新興国の債券ならびに通貨に投資し資産配分比率を機動的に変更することで、価格下落リスクを限定しつつトータルリターンの獲得を追求

1. リスクコントロールを重視した良好な実績

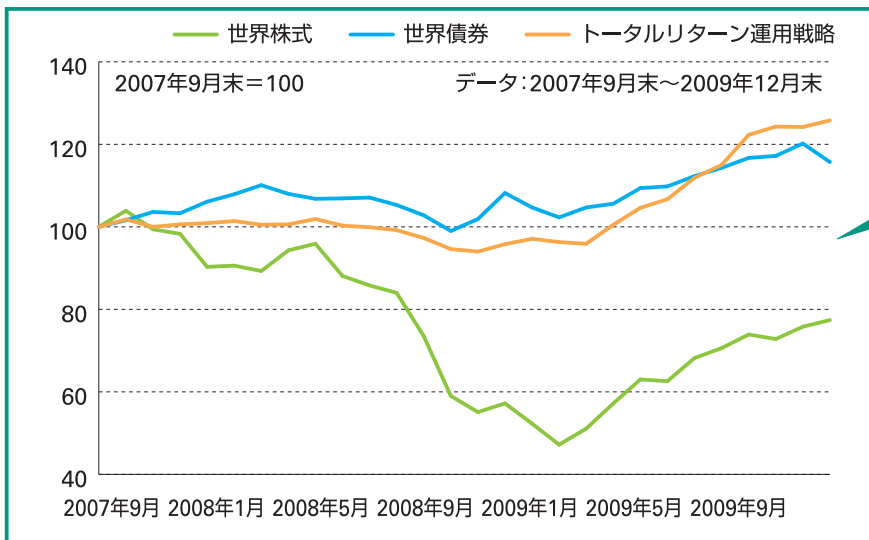
トータルリターン運用戦略は、運用開始以来(約17年間)、リスクを抑制しながら高パフォーマンスを実現



	同戦略	世界債券	世界株式
リターン	9.4%	4.4%	4.3%
ボラティリティ	6.3%	5.8%	15.9%
リターン/リスク	1.49	0.76	0.27

2. 語り継がれる投資行動

リーマンショック前後の対応



リーマンショック前においては、実質的なリスク資産の組入比率を50%以下にすることで、下落を極力おさえ、その後の相場回復時に組入比率を上げることで、パフォーマンスを上昇させています。

※三井住友アセットマネジメントのデータ、Bloomberg等を基にマネックス証券作成

※トータルリターン運用戦略:「三井住友・新興国債券トータルリターン・ファンド」が投資対象とする外国投資信託と同様の運用手法を用いたファンドのコンポジット(費用控除前、米ドルベース)。

※世界株式:MSCI AC World(米ドルベース)

※世界債券:パークレイズ・グローバル総合(米ドルベース)

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果を保証または示唆するものではありません。また、「三井住友・新興国債券トータルリターン・ファンド」の実績ではなく、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※2016年12月末現在

BNYメロン・リアル・リターン・ファンド

【設定・運用】BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン

【実質的な運用会社】ニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッド

バランス
(グローバル)



詳しくはP.20参照



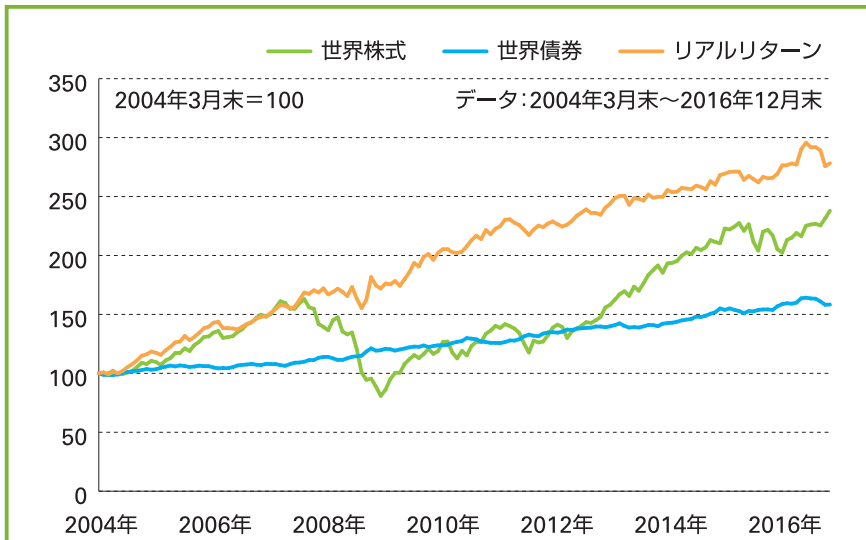
- 主に、世界の株式、債券、通貨等に投資し、様々な相場環境に柔軟に対応し、米ドルベースで絶対収益を追求
- 類似ファンドは約13年の実績があり、**運用開始以来、マイナスになった年は0回**

1. すべての年でプラスのリターン

リアル・リターン戦略は、運用開始以来(約13年間)、中長期的に絶対収益を実現



年間リターンが
マイナスになった年は0回



年	同戦略
2004	+15.0%
2005	+16.9%
2006	+9.0%
2007	+16.4%
2008	+6.6%
2009	+10.7%
2010	+10.1%
2011	+1.1%
2012	+4.7%
2013	+6.6%
2014	+4.1%
2015	+2.2%
2016	+4.6%

2. 語り継がれる投資行動

世界金融危機(2008年)

年	同戦略	世界株式
2006	+9.0%	+16.1%
2007	+16.4%	+5.2%
2008	+6.6%	▲38.3%

世界金融危機時にリターン追求資産(株式など)の比率を大幅に減らすことで、プラスのリターンを実現。
リーマンショックが起こった2008年もプラスのリターン。

※BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパンのデータ、Bloomberg等を基にマネックス証券作成

※リアル・リターン戦略:「BNYメロン・リアル・リターン・ファンド」が投資する「BNYメロン・グローバル・リアル・リターン・ファンド」と同様の運用プロセスを用いて運用するすべての英ポンド建てファンドおよび英ポンド建て口座から構成されるコンポジット(英ポンドベース)。

※世界株式:MSCIワールド・インデックス(配当込み、現地通貨ベース)、世界債券:シティグループ世界国債インデックス(現地通貨ベース)

※2004年の騰落率は、2004年3月末から2004年12月末までの騰落率。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果を保証または示唆するものではありません。また、「BNYメロン・リアル・リターン・ファンド」の実績ではなく、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※2016年12月末現在

大切な資産を「保つ」だけで諦めている方へ。

損したくない人の資産運用

低金利が続いている日本。

2016年1月からマイナス金利政策も導入されています。

単に預貯金等だけでは資産はほとんど殖えていかないことはわかっていますが、

株式などの大きく損をするかもしれないものに、

大切なお金の多くを振り分けるわけにはいきません。

大切なご資産を「保つ」だけで諦めている方へ。

たくさん儲けることを狙わず、損をしないことに重点を置きながら、

堅実に運用していく方法をご紹介します。

くわしくは、当社ウェブサイトをご覧ください。
<https://www.monex.co.jp/>

ご自身のイメージに合った商品を選びましょう

毎月の生活資金や、1~2年以内で使う予定がすでに決まっているような資金については、一定の元本が保証され、かつ換金のしやすい預貯金等に預けておいた方がよいでしょう。ここでは、ある程度の期間、使わずに置いておける資金であることを前提として、商品をご紹介します。以下の質問でご自身のイメージをつかんでみてください。

3年程度は使わずに置いておけますか？

A 1~2年は使う予定はないけれど、
3年はちょっと心配

B 3年程度であれば、
換金せずに置いておける

発行から1年経てば、
中途換金が可能

個人向け国債

イメージに近いのはどちらですか？

A やはり損しないことが最優先

B 預貯金よりは高い利回りがほしいけれど、
なるべく損はしたくない

NISA / ジュニアNISA
でのお取引にも

「堅実な人向け」投資信託

※個人向け国債の詳細は当社ウェブサイトをご覧ください。
※各重要事項・ご留意事項について、P26、裏表紙をご覧ください。



個人向け国債

個人向け国債で安心・安全

■ 元本と最低金利を国が保証します

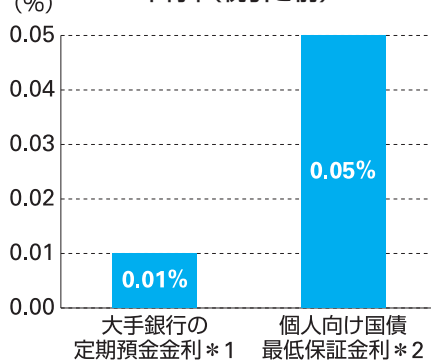
個人向け国債は、国が元本を保証していますので、元本割れすることはありません。また、最低金利として0.05% (税引前)が保証されています。

■ 発行から1年経てば、中途換金が可能

個人向け国債は2回目の利子支払日(発行から1年経過)以降、原則としていつでも、中途換金することができます。また、1万円単位から一部でも中途換金することもできます。

※中途換金の場合の換金額は、「額面金額+経過利子相当額-直前2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685」となります。※原則中途換金ができない期間中であっても、中途換金の特例として例外的に中途換金が可能な場合もあります。
※個人向け国債の詳細は当社ウェブサイトをご覧ください。
※各重要事項・ご留意事項について、裏表紙をご覧ください。

年利率(税引き前)



※1大手銀行定期預金の満期が3年、5年、10年の利率を記載しております。大手銀行定期預金の利率は各金融機関によって異なります。また、その他条件も各金融機関によって異なる場合があります。預金保険の対象として、同保険の範囲内で保護されます。

※2個人向け国債「固定3年」「固定5年」「変動10年」における税引前の最低保証金利となります。(2016年12月末 マネックス証券調べ)

※個人向け国債は、NISA/ジュニアNISAの対象外です。

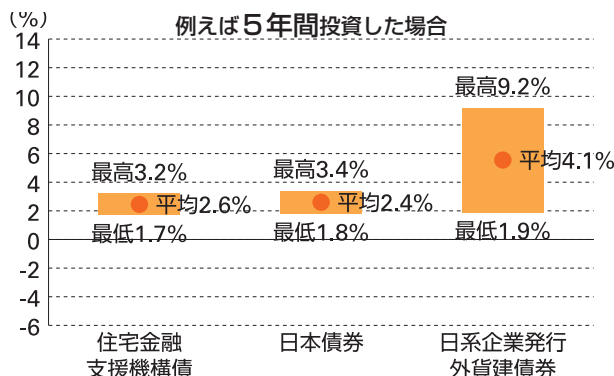
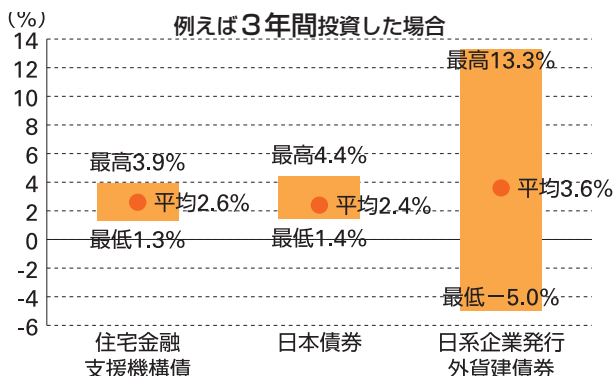


「堅実な人向け」投資信託

投資信託の長期保有で堅実に

■ ポイントは長期保有

以下のグラフは、債券インデックスの3年間および5年間の累積リターンです。過去どのタイミングから投資しても、一定期間以上保有すれば損をする可能性が低くなり、また、預貯金より高い利回りが得られていることがわかります。



※住宅金融支援機構債：NOMURA-BPI MBSインデックス、日本債券：NOMURA-BPI 総合インデックス、日系企業発行外貨建債券：パークレイズ・日本総合社債インデックス(日本円除く)が為替ヘッジベース(為替ヘッジコストは、各月末時点における米ドル・円のスポットレートと1ヶ月物フォワードレートを用いて算出。)

※累積パフォーマンスは、2006年1月末から2016年12月末までの各月末時点からの3年間および5年間の各インデックスの騰落率を年率換算。

※各インデックスの過去の実績であり、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※各種手数料等は考慮していません。

※特定の投資信託の運用成績とは異なります。また、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※Bloomberg等のデータを基にマネックス証券作成



このファンドに注目!



**パインブリッジ
日本住宅金融支援機構債
ファンド**
愛称：フラットさん

P.13



**DLIBJ公社債オープン
(中期コース)**

P.13



**日系企業海外債券オープン
(為替ヘッジあり)**
愛称：日本びより

P.18



**SBI-PIMCO
ジャパン・ベターインカム・
ファンド**
愛称：ベタイン

P.18

マネックス証券厳選「セレクトファンド」の主な選定基準

(定量評価)

原則、10年以上の運用実績があり(コンボジット*の実績も含む)、純資産総額が20億円以上のファンドを対象としています。一時点のみならず、様々な局面で相対的に優れたパフォーマンスをあげているファンドを選定しています。

(定性評価)

運用哲学や運用方針が順守されているか、今後も継続可能であるかなど、今後も優れたパフォーマンスを上げ続けられるかを評価しています。

*コンボジットとは、類似の運用戦略ないし運用方針に基づいて運用されるポートフォリオの運用実績を一定の基準に従って評価したもので、運用戦略毎の運用実績を表すために用いられます。

セレクトファンド — マネックス証券のおすすめ —

マネックス証券が長期投資を応援するために独自の分析により厳選しました。

	国内	海外
株式	国内株式 日興キャッシュリッチ・ファンド P.11 三井住友・げんきシニアライフ・オープン P.11 JPMザ・ジャパン P.11 SBI 中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ 愛称:「jrevive」 P.12 MHAM新興成長株オープン 愛称:「J-フロンティア」 P.12	海外株式 アムンディ・グローバル・ストラテジー株式ファンド 年2回決算型 愛称:「ロイヤルギフト」 P.14 朝日Nvest グローバルバリュー株オープン 愛称:「Avest-E」 P.14 三井住友・米国ハイクオリティ株式ファンド (為替ヘッジなし) P.15 新生・UTIインドファンド P.15
	国内債券 DLIBJ公社債オープン(中期コース) P.13 パインブリッジ日本住宅金融支援機構債ファンド 愛称:「フラットさん」 P.13	海外債券 パン・パシフィック外国債券オープン P.16 ニッセイ/パトナム・インカムオープン P.16 高利回り社債オープン(毎月分配型) P.16 MHAM豪ドル債券ファンド(毎月決算型) P.17 エマージング・ソブリン・オープン (1年決算型) P.17 為替ヘッジあり 三井住友・新興国債券トータルリターン・ファンド (為替ヘッジあり) P.18 SBI-PIMCO ジャパン・ベターインカム・ファンド 愛称:「ベタイン」 P.18 日系企業海外債券オープン(為替ヘッジあり) 愛称:「日本びより」 P.18
	バランス バランス マネックス資産設計ファンド(育成型) P.20 BNYメロン・リアル・リターン・ファンド Aコース(為替ヘッジあり) P.20 ブラックロック・グローバル・フレキシブル・ バランス・ファンド P.20	
	リート 国内リート MHAM J-REITアクティブオープン毎月決算コース 愛称:「物件満彩」 P.19	海外リート ダイワ・グローバルREIT・オープン(毎月分配型) 愛称:「世界の街並み」 P.19 フィデリティ・USリート・ファンド B(為替ヘッジなし) P.19

※マネックス証券では、「セレクトファンド」以外のファンドも、多数取扱っております。くわしくは当社ウェブサイト(<https://www.monex.co.jp/>)をご覧ください。

国内株式

国内債券

海外株式

海外債券


海外債券
(為替ヘッジ)

国内リート

海外リート

バランス

日興キャシュリッチ・ファンド



【設定・運用】日興アセットマネジメント

主に、株主価値重視への経営姿勢の転換などが見込まれる企業や現金など流動性の高い金融資産を多く保有する企業(キャッシュリッチ企業)の株式に投資します。

積立
NISA

国内株式
(日本)

主なリスク*

組入上位5銘柄**
(2016年12月末現在)


日信工業	5.67%
コトホールディングス	4.12%
エスミック	3.49%
任天堂	2.96%
ジャコ	2.66%

基準価額 **23,317円** 純資産総額 **137.5億円**

設定日	2005年4月15日
信託期間	2022年4月15日まで
決算日	4月15日
申込手数料(税込)	3.24~0.54%
信託報酬(年率・税込)	2.0196%
信託財産留保額	0.3%

単位(%)	騰落率	標準偏差
6カ月	24.74	
1年	5.77	24.84
3年	50.04	14.39
5年	174.94	16.07
10年	82.52	16.80
設定来	139.94	16.47

三井住友・げんきシニアライフ・オープン



【設定・運用】三井住友アセットマネジメント

主に、「元気で健康な高齢者関連ビジネス」と、「介護関連ビジネス」に関連する企業の株式に投資します。

積立
NISA

国内株式
(日本)

主なリスク*

組入上位5銘柄**
(2016年12月末現在)


日本ライフライン	3.9%
イオンファンダラー	3.6%
富士フィルムホールディングス	3.3%
S Foods	3.2%
堀場製作所	2.5%

基準価額 **10,374円** 純資産総額 **151.5億円**

設定日	2000年5月26日
信託期間	無期限
決算日	5,11月の各25日
申込手数料(税込)	なし
信託報酬(年率・税込)	1.62%
信託財産留保額	なし

単位(%)	騰落率	標準偏差
6カ月	5.97	
1年	0.80	24.31
3年	63.73	13.22
5年	241.00	14.68
10年	63.93	16.40
設定来	47.21	15.12

JPMザ・ジャパン



【設定・運用】JPMモルガン・アセット・マネジメント

主に、利益成長性が高く、株主を重視した経営を行っており、かつこれらの状況を市場が株価に織り込んでいない企業の株式に投資します。

【ベンチマーク】TOPIX(配当込み)

積立
NISA

国内株式
(日本)

主なリスク*

組入上位5銘柄**
(2016年11月末現在)

パナソニック	6.9%
任天堂	5.7%
ソニー	4.7%
アルパック	4.2%
東京都競馬	3.9%

基準価額 **44,640円** 純資産総額 **749.8億円**

設定日	1999年12月15日
信託期間	無期限
決算日	12月14日
申込手数料(税込)	1.08%
信託報酬(年率・税込)	1.836%
信託財産留保額	なし

単位(%)	騰落率	標準偏差
6カ月	7.60	
1年	8.99	31.28
3年	▲1.88	17.16
5年	128.99	26.29
10年	134.00	25.89
設定来	352.33	24.63

※各ファンドの運用実績を示すチャートは過去10年間(または設定来)の基準価額と基準価額(分配金再投資)です。基準価額(分配金再投資)は設定来の課税前分配金を分配時に再投資したものととして算出。各ファンドの騰落率、標準偏差は手数料などを考慮せず、課税前分配金を分配時に再投資したものととして計算。▲はマイナス。標準偏差は年率換算値で、過去1年間のみ52週分の週間収益率で測定、他の期間はそれぞれ月間収益率で測定。※信託報酬は原則、組入投資信託証券の信託報酬も含みます。※リスクおよび手数料・費用等につきましてはP26をご覧ください。お取引の際は、当社ウェブサイトに掲載の「目論見書補完書面」「投資信託説明書(交付目論見書)」「リスク・手数料などの重要事項に関する説明」を必ずお読みください。※運用実績は過去のものであり、将来の運用成果などを示唆または保証するものではありません。また、分配金は変動したり、支払われないことがあります。基準価額は1万円あたりです。

**運用会社のレポートをもとに原則、構成上位5位までを表示しています(構成上位6位以下はその他と表示)。比率は四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

11

SBI 中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ

愛称：「jrevive」

【設定・運用】SBIアセットマネジメント 【実質的な運用会社】エンジェルジャパン・アセットマネジメント

主に、株価が下落した銘柄から財務安定性に優れ、業績も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に投資します。*当ファンドと決算回数異なる「SBI 中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ(年2回決算型)」も取り扱っています(積立およびNISA対象)。

組入上位5銘柄**
(2017年1月13日現在)

日進工具	3.88%
ヒラテクト*	3.87%
東京精密	3.87%
福井コンピュータホールディングス	3.84%
コナ	3.83%

基準価額 **29,439円** 純資産総額 **57.3億円**

設定日	2006年7月31日	単位(%)	騰落率	標準偏差
信託期間	無期限	6カ月	16.76	
決算日	7月22日	1年	5.06	24.17
申込手数料(税込)	なし	3年	94.34	15.20
信託報酬(年率・税込)	1.836%	5年	340.77	17.44
信託財産留保額	0.3%	10年	207.94	19.96
		設定来	194.39	19.65

ノーロード

国内株式 (日本・中小型)

主なリスク*

株価 信用 その他

MHAM新興成長株オープン

愛称：「J-フロンティア」

【設定・運用】アセットマネジメント One

主に、高成長が期待できる新興企業(取得時において創業25年以下または上場後10年以下の企業を目的)の株式に投資を行います。

【ベンチマーク】TOPIX

組入上位5銘柄**
(2016年12月末現在)

Gunosy	2.0%
ベクトル	1.8%
スタートウェイ	1.8%
ジャパンマテリアル	1.8%
アークアウト	1.7%

基準価額 **13,720円** 純資産総額 **54.2億円**

設定日	2000年2月25日	単位(%)	騰落率	標準偏差
信託期間	無期限	6カ月	7.49	
決算日	2月24日	1年	5.26	28.99
申込手数料(税込)	なし	3年	53.22	16.66
信託報酬(年率・税込)	1.836%	5年	243.40	19.98
信託財産留保額	なし	10年	104.34	19.63
		設定来	67.26	20.61

ノーロード

国内株式 (日本・中小型)

主なリスク*

株価 為替 信用 その他

※各ファンドの運用実績を示すチャートは過去10年間(または設定来)の基準価額と基準価額(分配金再投資)です。基準価額(分配金再投資)は設定来の課税前分配金を分配時に再投資したものととして算出。各ファンドの騰落率、標準偏差は手数料などを考慮せず、課税前分配金を分配時に再投資したものととして計算。▲はマイナス。標準偏差は年率換算値で、過去1年間のみ52週分の週間収益率で測定、他の期間はそれぞれ月間収益率で測定。*信託報酬は原則、組入投資信託証券の信託報酬も含まれます。*リスクおよび手数料・費用等につきましてはP26をご覧ください。お取引の際は、当社ウェブサイトに掲載の「目論見書補完書面」「投資信託説明書(交付目論見書)」「リスク・手数料などの重要事項に関する説明」を必ずお読みください。*運用実績は過去のものであり、将来の運用成果などを示唆または保証するものではありません。また、分配金は変動したり、支払われないことがあります。基準価額は1万口あたりです。

**運用会社のレポートをもとに原則、構成上位5位までを表示しています(構成比6位以下はその他と表示)。比率は四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

国内株式

国内債券

海外株式

海外債券

(為替ヘッジ)

国内リート

海外リート

バランス

国内株式

国内債券

海外株式

海外債券

海外債券
(為替ヘッジ)

国内リート

海外リート

バランス

DLIBJ公社債オープン(中期コース)

【設定・運用】アセットマネジメントOne

主に、組入時にBBB-格以上の国内の公社債に投資します

【ベンチマーク】NOMURA-BPI総合

積立 NISA
ノーロード

国内債券 (日本)

主なリスク*

金利 信用 その他

格付別構成比**

(2016年12月末現在)

現金等	1.49%
AAA	36.59%
AA	21.09%
A	37.70%
BBB	3.12%

平均格付け AA 最終利回り 0.31%

基準価額 10,383円 純資産総額 519.4億円

設定日	1999年12月14日
信託期間	無期限
決算日	3,9月の各21日
申込手数料(税込)	なし
信託報酬(年率・税込)	0.486%~0.702%
信託財産留保額	0.05%

単位(%)	騰落率	標準偏差
6カ月	▲3.29	
1年	2.78	3.05
3年	8.13	1.97
5年	11.64	1.88
10年	26.00	1.81
設定来	36.44	1.69

パインブリッジ日本住宅金融支援機構債ファンド

愛称：「フラットさん」

【設定・運用】パインブリッジ-インベストメンツ

主に、独立行政法人住宅金融支援機構が発行している貸付債権担保住宅金融支援機構債券に投資します。

積立 NISA
ノーロード

国内債券 (日本)

主なリスク*

金利 信用 その他

格付別構成比**

(2016年12月末現在)

キャッシュ等	1.5%
AAA	98.5%


平均格付け AAA 最終利回り 0.46%

基準価額 10,259円 純資産総額 150.1億円

設定日	2012年4月23日
信託期間	2022年4月25日まで
決算日	3,9月の各15日
申込手数料(税込)	なし
信託報酬(年率・税込)	0.5076%~0.7236%
信託財産留保額	なし

単位(%)	騰落率	標準偏差
6カ月	▲1.59	
1年	1.29	2.03
3年	4.02	1.34
5年	-	-
10年	-	-
設定来	7.21	1.49

※各ファンドの運用実績を示すチャートは過去10年間(または設定来)の基準価額と基準価額(分配金再投資)です。基準価額(分配金再投資)は設定来の課税前分配金を分配時に再投資したものととして算出。各ファンドの騰落率、標準偏差は手数料などを考慮せず、課税前分配金を分配時に再投資したものととして計算。▲はマイナス。標準偏差は年率換算値で、過去1年間のみ52週分の週間収益率で測定、他の期間はそれぞれ月間収益率で測定。*信託報酬は原則、組入投資信託証券の信託報酬も含まれます。*リスクおよび手数料・費用等につきましてはP26をご覧ください。お取引の際は、当社ウェブサイトに掲載の「目論見書補完書面」「投資信託説明書(交付目論見書)」「リスク・手数料などの重要事項に関する説明」を必ずお読みください。*運用実績は過去のものであり、将来の運用成果などを示唆または保証するものではありません。また、分配金は変動したり、支払われないことがあります。基準価額は1万口あたりです。
**運用会社のレポートをもとに原則、構成比上位5位までを表示しています(構成比6位以下はその他と表示)。比率は四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。



アムンディ・グローバル・ストラテジー株式ファンド 年2回決算型

愛称:「ロイヤルギフト」

【設定・運用】アムンディ・ジャパン 【実質的な運用会社】ファーストイーグル インベストメント マネジメント

主に、割安と判断される世界の株式等に実質的に投資します。米ドルベースで相場環境にかかわらずプラスのリターンを追求します。

積立 NISA

海外株式 (グローバル)

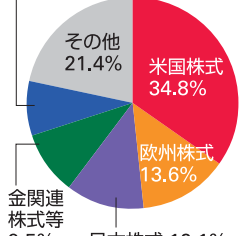
主なリスク*

株価 金利 為替 信用 その他

当ファンドは2014年7月31日より運用を開始しました。運用開始後の値動きは、マネックス証券ウェブサイトに掲示している月次レポートをご覧ください。


資産別構成比**

(2016年12月末現在)



基準価額 11,713円 純資産総額 95.6億円

設定日	2014年7月31日	単位(%)	騰落率	標準偏差
信託期間	2025年6月5日まで	6カ月	17.52	
決算日	6,12月の各5日	1年	4.30	19.11
申込手数料(税込)	2.16~0.54%	3年	-	-
信託報酬(年率・税込)	最大1.8424% + 成功報酬	5年	-	-
信託財産留保額	なし	10年	-	-
		設定来	17.65	-



朝日Nvest グローバル バリューストックオープン

愛称:「Avest-E」

【設定・運用】朝日ライフ アセットマネジメント 【実質的な運用会社】ハリス・アソシエイツ・エル・ピー

主に、日本を除く世界各国の株式に投資します。フリーキャッシュフロー、利益成長の潜在能力、業界における競争力、経営者の経営方針等から独自に評価した企業価値に対し割安な銘柄に厳選投資します。

積立 NISA

ノーロード

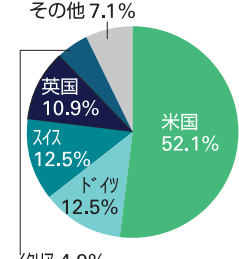
海外株式 (グローバル)

主なリスク*


株価 為替 信用 その他

国・地域別構成比**

(2016年12月末現在)



基準価額 (分配金再投資) 基準価額



基準価額 13,242円 純資産総額 465.0億円

設定日	2000年3月24日	単位(%)	騰落率	標準偏差
信託期間	無期限	6カ月	33.19	
決算日	3月16日	1年	▲0.13	30.90
申込手数料(税込)	なし	3年	12.22	21.53
信託報酬(年率・税込)	1.944%	5年	134.64	20.89
信託財産留保額	0.3%	10年	40.21	24.50
		設定来	380.60	22.21

※各ファンドの運用実績を示すチャートは過去10年間(または設定来)の基準価額と基準価額(分配金再投資)です。基準価額(分配金再投資)は設定来の課税前分配金を分配時に再投資したものととして算出。各ファンドの騰落率、標準偏差は手数料などを考慮せず、課税前分配金を分配時に再投資したものととして計算。▲はマイナス。標準偏差は年率換算値で、過去1年間のみ52週分の週間収益率で測定、他の期間はそれぞれ月間収益率で測定。*信託報酬は原則、組入投資信託証券の信託報酬も含みます。*リスクおよび手数料・費用等につきましてはP26をご覧ください。お取引の際は、当社ウェブサイトに掲載の「目論見書補完書面」「投資信託説明書(交付目論見書)」「リスク・手数料などの重要事項に関する説明」を必ずお読みください。*運用実績は過去のものであり、将来の運用成果などを示唆または保証するものではありません。また、分配金は変動したり、支払われないことがあります。基準価額は1万口あたりです。

**運用会社のレポートをもとに原則、構成比上位5位までを表示しています(構成比6位以下はその他と表示)。比率は四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

国内株式
国内債券
海外株式
海外債券
(為替ヘッジ)
国内リート
海外リート
バランス

国内株式

国内債券

海外株式

海外債券

海外債券
(為替ヘッジ)


国内リート

海外リート

バランス

三井住友・米国ハイクオリティ株式ファンド(為替ヘッジなし)


積立
NISA



【設定・運用】三井住友アセットマネジメント
【実質的な運用会社】アライアンス・パーンスタイン・エル・ピー

主に、米国の大型・中型株式の中から、徹底したリサーチにより「持続的に安定的かつ高い収益成長が期待できる銘柄」(ハイクオリティ銘柄)に厳選投資します。
【ベンチマーク】S&P500(配当込み、円換算ベース)

海外株式
(米国)



主なリスク*

株価 為替 信用 その他

当ファンドは2015年1月13日より運用を開始しました。運用開始後の値動きは、マネックス証券ウェブサイトに掲示している月次レポートをご覧ください。

組入上位5銘柄**
(2016年12月末現在)


アルファベット クラスC	7.0%
チャールズ・シュワブ	6.9%
マスターカード	6.7%
ソフトウェア	6.3%
セゾン	6.2%

基準価額 **10,609円** 純資産総額 **158.0億円**

設定日	2015年1月13日	単位(%)	騰落率	標準偏差
信託期間	2025年1月10日まで	6ヵ月	27.18	
決算日	1月10日	1年	0.24	24.91
申込手数料(税込)	2.16~0.54%	3年	-	-
信託報酬(年率・税込)	1.8252%	5年	-	-
信託財産留保額	なし	10年	-	-
		設定来	6.09	-

新生・UTIインドファンド


NISA



【設定・運用】新生インベストメント・マネジメント
【実質的な運用会社】UTIグループ


主に、インドの証券取引所に上場している株式に投資します。

海外株式
(インド)



主なリスク*

株価 為替 信用 その他



(円) — 基準価額 (分配金再投資) — 基準価額

2006/12 2008/12 2010/12 2012/12 2014/12 2016/12

組入上位5銘柄**
(2016年12月末現在)

HDFC銀行	6.7%
インダースタート銀行	5.8%
イース銀行	5.7%
インフォス	5.1%
バジヤジ・ファイナンス	4.3%

基準価額 **13,700円** 純資産総額 **216.1億円**

設定日	2006年12月27日	単位(%)	騰落率	標準偏差
信託期間	無期限	6ヵ月	9.29	
決算日	12月10日	1年	▲3.47	24.90
申込手数料(税込)	2.16~0.54%	3年	62.17	19.69
信託報酬(年率・税込)	1.9312%程度	5年	180.34	24.22
信託財産留保額	0.3%	10年	45.05	32.11
		設定来	45.04	32.11

※各ファンドの運用実績を示すチャートは過去10年間(または設定来)の基準価額と基準価額(分配金再投資)です。基準価額(分配金再投資)は設定来の課税前分配金を分配時に再投資したものととして算出。各ファンドの騰落率、標準偏差は手数料などを考慮せず、課税前分配金を分配時に再投資したものととして計算。▲はマイナス。標準偏差は年率換算値で、過去1年間のみ52週分の週間収益率で測定、他の期間はそれぞれ月間収益率で測定。*信託報酬は原則、組入投資信託証券の信託報酬も含まれます。*リスクおよび手数料・費用等につきましてはP26をご覧ください。お取引の際は、当社ウェブサイトに掲載の「目論見書補完書面」「投資信託説明書(交付目論見書)」「リスク・手数料などの重要事項に関する説明」を必ずお読みください。*運用実績は過去のものであり、将来の運用成果などを示唆または保証するものではありません。また、分配金は変動したり、支払われないことがあります。基準価額は1万口あたりです。
**運用会社のレポートをもとに原則、構成上位5位までを表示しています(構成上位6位以下はその他と表示)。比率は四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

パン・パシフィック外国債券オープン

NISA

海外債券 (グローバル)

【設定・運用】明治安田アセットマネジメント

主に、環太平洋先進諸国(アメリカ、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド)の国債、州債、政府保証債、政府機関債および国際機関債に投資します。

主なリスク*
金利 為替 信用 その他

国・地域別構成比**

(2016年12月末現在)

複利利回り 2.46%

基準価額 **6,633円** 純資産総額 **724.9億円**

設定日	2003年8月29日	単位(%)	騰落率	標準偏差
信託期間	無期限	6カ月	7.13	
決算日	毎月15日	1年	▲2.34	12.98
申込手数料(税込)	1.62~0.54%	3年	7.48	8.04
信託報酬(年率・税込)	1.08%	5年	41.77	9.15
信託財産留保額	なし	10年	48.33	11.58
		設定来	107.32	10.62

ニッセイ／パトナム・インカムオープン

積立 NISA

ノーロード

海外債券 (米国)

【設定・運用】ニッセイアセットマネジメント

【実質的な運用会社】ザ・パトナム・アドバイザーズ・カンパニー・エルエルシー

主に、米ドル建ての多種多様な債券に投資します。

【参考指標】ブルームバーグ・バークレイズ米国総合インデックス(円換算ベース)

主なリスク*
金利 為替 信用 その他

債券種別構成比**

(2016年12月末現在)

平均格付け AA- 最終利回り 3.47%

基準価額 **7,523円** 純資産総額 **935.8億円**

設定日	1998年7月31日	単位(%)	騰落率	標準偏差
信託期間	無期限	6カ月	11.40	
決算日	1,4,7,10月の各15日	1年	▲0.39	12.99
申込手数料(税込)	なし	3年	19.56	9.51
信託報酬(年率・税込)	1.62%	5年	71.62	9.42
信託財産留保額	なし	10年	42.38	10.11
		設定来	63.12	9.96

高利回り社債オープン(毎月分配型)

NISA

ノーロード

海外債券 (ハイイールド)

【設定・運用】野村アセットマネジメント

【実質的な運用会社】ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネージメント・インク

主に、米ドル建てのハイ・イールド債券に投資します。

主なリスク*
金利 為替 信用 その他

格付別構成比**

(2016年12月末現在)

平均格付け B 最終利回り 7.7%

基準価額 **7,287円** 純資産総額 **340.4億円**

設定日	2004年11月12日	単位(%)	騰落率	標準偏差
信託期間	無期限	6カ月	22.88	
決算日	毎月5日	1年	12.03	17.03
申込手数料(税込)	なし	3年	18.42	11.63
信託報酬(年率・税込)	1.836%	5年	102.45	11.68
信託財産留保額	なし	10年	79.78	15.66
		設定来	123.53	14.50

※各ファンドの運用実績を示すチャートは過去10年間(または設定来)の基準価額と基準価額(分配金再投資)です。基準価額(分配金再投資)は設定来の課税前分配金を分配時に再投資したものととして算出。各ファンドの騰落率、標準偏差は手数料などを考慮せず、課税前分配金を分配時に再投資したものととして計算。▲はマイナス。標準偏差は年率換算値で、過去1年間のみ52週分の週間収益率で測定、他の期間はそれぞれ月間収益率で測定。*信託報酬は原則、組入投資信託証券の信託報酬も含まれます。*リスクおよび手数料・費用等につきましてはP26をご覧ください。お取引の際は、当社ウェブサイトに掲載の「目論見書補完書」「投資信託説明書(交付目論見書)」「リスク・手数料などの重要事項に関する説明」を必ずお読みください。*運用実績は過去のものであり、将来の運用成果などを示唆または保証するものではありません。また、分配金は変動したり、支払われないことがあります。基準価額は1万円あたりです。

**運用会社のレポートをもとに原則、構成比上位5位までを表示しています(構成比6位以下はその他と表示)。比率は四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

国内株式
国内債券
海外株式
海外債券 (為替ヘッジ)
国内リート
海外リート
バランス

国内株式

国内債券

海外株式

海外債券

海外債券
(為替ヘッジ)

国内リート

海外リート

バランス

MHAM豪ドル債券ファンド(毎月決算型)

【設定・運用】アセットマネジメントOne
【実質的な運用会社】APMキャピタル・インベスターズ・リミテッド

主に、豪ドル建ての国債、州政府債、事業債などに投資します。

【ベンチマーク】ブルームバーグオーストラリア債券(総合)インデックス(為替ノーヘッジ・円換算ベース)

積立 ノーロード NISA
海外債券 (豪ドル債)

主なリスク*
金利 為替 信用 その他

債券種別構成比** (2016年12月末現在)

普通社債	43.5%
国債	24.3%
地方債	17.7%
国際機関債	7.1%
政府機関債	3.8%
その他資産	3.7%

平均格付け AA 最終利回り 3.01%

設定日	2003年2月7日	単位(%)	騰落率	標準偏差
信託期間	無期限	6ヵ月	7.27	
決算日	毎月20日	1年	▲2.54	15.94
申込手数料(税込)	なし	3年	1.73	9.53
信託報酬(年率・税込)	1.35%	5年	32.73	11.24
信託財産留保額	なし	10年	50.44	14.99
		設定来	122.51	13.50

基準価額 5,985円 純資産総額 846.1億円

エマージング・ソブリン・オープン(1年決算型)

【設定・運用】三菱UFJ国際投信

主に、エマージング・カントリー(新興国)のソブリン債券および準ソブリン債券に投資します。

【ベンチマーク】J.P. Morgan EMBI Global Diversified(円換算)

積立 ノーロード NISA
海外債券 (新興国)

主なリスク*
金利 為替 信用 その他

国・地域別構成比** (2016年12月末現在)

アジア	9.8%
アフリカ	12.1%
ラテンアメリカ	32.3%
中近東	4.5%
ロシア・欧州	34.6%
その他	6.7%

平均格付け BB 最終利回り 5.32%

設定日	2003年8月8日	単位(%)	騰落率	標準偏差
信託期間	2023年8月5日まで	6ヵ月	14.71	
決算日	8月5日	1年	6.30	14.87
申込手数料(税込)	なし	3年	29.64	9.60
信託報酬(年率・税込)	1.6956%	5年	90.03	10.57
信託財産留保額	0.5%	10年	76.36	13.21
		設定来	158.01	12.16

基準価額 25,576円 純資産総額 89.7億円

※各ファンドの運用実績を示すチャートは過去10年間(または設定来)の基準価額と基準価額(分配金再投資)です。基準価額(分配金再投資)は設定来の課税前分配金を分配時に再投資したものととして算出。各ファンドの騰落率、標準偏差は手数料などを考慮せず、課税前分配金を分配時に再投資したものととして計算。▲はマイナス。標準偏差は年率換算値で、過去1年間のみ52週分の週間収益率で測定、他の期間はそれぞれ月間収益率で測定。*信託報酬は原則、組入投資信託証券の信託報酬も含まれます。*リスクおよび手数料・費用等につきましてはP26をご覧ください。お取引の際は、当社ウェブサイトに掲載の「目録見書補完書面」「投資信託説明書(交付目録見書)」「リスク・手数料などの重要事項に関する説明」を必ずお読みください。*運用実績は過去のものであり、将来の運用成果などを示唆または保証するものではありません。また、分配金は変動したり、支払われないことがあります。基準価額は1万円あたりです。

**運用会社のレポートをもとに原則、構成比上位5位までを表示しています(構成比6位以下はその他と表示)。比率は四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

三井住友・新興国債券トータルリターン・ファンド(為替ヘッジあり)

積立 NISA

【設定・運用】三井住友アセットマネジメント
 【実質的な運用会社】HSBCグローバル・アセット・マネジメント(米国)インク

主に、新興国を中心とする米ドル建ておよび現地通貨建ての債券(国債、政府機関債、国際機関債、社債等)ならびに通貨等に投資します。各資産への配分比率を機動的に変更します。
 ※国・地域別構成比は為替取引等を含む計算上の実質組入ベースを記載

海外債券 (為替ヘッジ)

主なリスク*

金利 為替 信用 その他

当ファンドは2015年1月13日より運用を開始しました。運用開始後の値動きは、マネックス証券ウェブサイトに掲示している月次レポートをご覧ください。

国・地域別構成比**
 (2016年12月末現在)

基準価額	9,957円	純資産総額	18.0億円
設定日	2015年1月13日	単位(%)	騰落率 標準偏差
信託期間	2025年1月10日まで	6カ月	▲ 1.33
決算日	1,7月の各10日	1年	1.53 4.93
申込手数料(税込)	2.16~0.54%	3年	- -
信託報酬(年率・税込)	1.999%程度	5年	- -
信託財産留保額	なし	10年	- -
		設定来	▲ 0.43

SBI-PIMCO ジャパン・ベターインカム・ファンド

積立 NISA ノーロード

愛称:「ベタイン」

【設定・運用】SBI bonds・インベストメント・マネジメント 【実質的な運用会社】ビムコジャパンリミテッド

主に、日系企業が発行する社債等に投資します。取得時における発行体格付け(母体企業の格付けを含みます。)がA格相当以上の債券等を投資対象とします。

海外債券 (為替ヘッジ)

主なリスク*

金利 為替 信用 その他

当ファンドは2016年6月30日より運用を開始しました。運用開始後の値動きは、マネックス証券ウェブサイトに掲示している月次レポートをご覧ください。

業種別構成比**
 (2016年12月末現在)

基準価額	9,625円	純資産総額	92.8億円
設定日	2016年6月30日	単位(%)	騰落率 標準偏差
信託期間	2026年6月29日まで	6カ月	▲ 3.75
決算日	6月29日	1年	- -
申込手数料(税込)	なし	3年	- -
信託報酬(年率・税込)	0.572%程度	5年	- -
信託財産留保額	なし	10年	- -
		設定来	▲ 3.75

日系企業海外債券オープン(為替ヘッジあり)

積立 NISA ノーロード

愛称:「日本びより」

【設定・運用】三井住友アセットマネジメント

主に、日系企業が海外で発行する外貨建ての社債等に投資します。BBB格相当以上の格付けを取得している債券を投資対象とします。

海外債券 (為替ヘッジ)

主なリスク*

金利 為替 信用 その他

当ファンドは2015年11月12日より運用を開始しました。運用開始後の値動きは、マネックス証券ウェブサイトに掲示している月次レポートをご覧ください。

業種別構成比**
 (2016年12月末現在)

基準価額	9,890円	純資産総額	127.7億円
設定日	2015年11月12日	単位(%)	騰落率 標準偏差
信託期間	2025年10月30日まで	6カ月	▲ 4.48
決算日	4,10月の各30日	1年	0.07 3.47
申込手数料(税込)	なし	3年	- -
信託報酬(年率・税込)	1.0098%	5年	- -
信託財産留保額	なし	10年	- -
		設定来	0.05

※各ファンドの運用実績を示すチャートは過去10年間(または設定来)の基準価額と基準価額(分配金再投資)です。基準価額(分配金再投資)は設定来の課税前分配金を分配時に再投資したものととして算出。各ファンドの騰落率、標準偏差は手数料などを考慮せず、課税前分配金を分配時に再投資したものととして計算。▲はマイナス。標準偏差は年率換算値で、過去1年間のみ52週分の週間収益率で測定、他の期間はそれぞれ月間収益率で測定。*信託報酬は原則、組入投資信託証券の信託報酬も含みます。*リスクおよび手数料・費用等につきましてはP26をご覧ください。お取引の際は、当社ウェブサイトに掲載の「目論見書補完書」「投資信託説明書(交付目論見書)」「リスク・手数料などの重要事項に関する説明」を必ずお読みください。*運用実績は過去のものであり、将来の運用成果などを示唆または保証するものではありません。また、分配金は変動したり、支払われないことがあります。基準価額は1万円あたりです。

**運用会社のレポートをもとに原則、構成比上位5位までを表示しています(構成比6位以下はその他と表示)。比率は四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

国内株式

国内債券

海外株式

海外債券

(為替ヘッジ)
海外債券

国内リート

海外リート

バランス

国内株式

国内債券

海外株式

海外債券

海外債券
(為替ヘッジ)

国内リート

海外リート

バランス

MHAM J-REITアクティブオープン毎月決算コース

積立 NISA

国内リート (日本)

主なリスク*

リート 信用 その他

【設定・運用】アセットマネジメントOne
主に、J-REITに投資します。

【ベンチマーク】東証REIT指数(配当込み)

組入上位5銘柄** (2016年12月末現在)

ジャパンリアルエステ投資法人	8.6%
日本ビルファンド投資法人	8.0%
野村不動産マスターファンド投資法人	6.0%
オックス不動産投資法人	4.9%
日本リアルファンド投資法人	4.8%

基準価額 9,744円 純資産総額 553.7億円

設定日	2004年6月4日	単位(%)	騰落率	標準偏差
信託期間	無期限	6カ月	1.97	
決算日	毎月5日	1年	8.34	19.73
申込手数料(税込)	1.08%	3年	33.82	9.30
信託報酬(年率・税込)	1.08%	5年	170.54	18.84
信託財産留保額	0.3%	10年	53.88	20.59
		設定来	173.59	19.01

ダイワ・グローバルREIT・オープン(毎月分配型)

積立 NISA

海外リート (グローバル)

主なリスク*

為替 リート 信用 その他

【設定・運用】大和証券投資信託委託 【実質的な運用会社】コーペン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク
主に、海外のREITに投資します。

国・地域別構成比** (2016年12月末現在)

米国	48.5%
豪州	15.9%
英国	8.8%
フランス	10.4%
その他	11.4%
シンガポール	5.0%

基準価額 3,803円 純資産総額 1,137.0億円

設定日	2005年6月24日	単位(%)	騰落率	標準偏差
信託期間	無期限	6カ月	7.14	
決算日	毎月15日	1年	▲4.03	21.32
申込手数料(税込)	2.70%	3年	38.61	15.27
信託報酬(年率・税込)	1.5984%	5年	128.85	15.41
信託財産留保額	なし	10年	19.53	22.90
		設定来	70.52	21.72

フィデリティ・USリート・ファンドB(為替ヘッジなし)

積立 NISA

ノーロード

海外リート (米国)

主なリスク*

為替 リート 信用 その他

【設定・運用】フィデリティ投信
主に、米国のREITに投資します。

【ベンチマーク】FTSE NAREIT Equity REITs インデックス(税引前配当金込/円ベース指数)

組入上位5銘柄** (2016年11月末現在)

パブリック・ストレッジ	5.5%
プロダグス	5.0%
デューク・リアルティ	4.6%
サモン・プロパティ・グループ	4.3%
イクイタス	4.1%

基準価額 4,666円 純資産総額 15,550.5億円

設定日	2003年12月9日	単位(%)	騰落率	標準偏差
信託期間	無期限	6カ月	7.51	
決算日	毎月15日	1年	1.58	23.92
申込手数料(税込)	なし	3年	55.41	16.63
信託報酬(年率・税込)	1.512%	5年	147.75	16.34
信託財産留保額	0.3%	10年	42.53	29.27
		設定来	192.90	26.90

*各ファンドの運用実績を示すチャートは過去10年間(または設定来)の基準価額と基準価額(分配金再投資)です。基準価額(分配金再投資)は設定来の課税前分配金を分配時に再投資したものととして算出。各ファンドの騰落率、標準偏差は手数料などを考慮せず、課税前分配金を分配時に再投資したものととして計算。▲はマイナス。標準偏差は年率換算値で、過去1年間のみ52週分の週間収益率で測定、他の期間はそれぞれ月間収益率で測定。*信託報酬は原則、組入投資信託証券の信託報酬も含まれます。*リスクおよび手数料・費用等につきましてはP26をご覧ください。お取引の際は、当社ウェブサイトに掲載の「目論見書補完書面」「投資信託説明書(交付目論見書)」「リスク・手数料などの重要事項に関する説明」を必ずお読みください。*運用実績は過去のものであり、将来の運用成果などを示唆または保証するものではありません。また、分配金は変動したり、支払われないことがあります。基準価額は1万円あたりです。

**運用会社のレポートをもとに原則、構成比上位5位までを表示しています(構成比6位以下はその他と表示)。比率は四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

マネックス資産設計ファンド〈育成型〉

【設定・運用】アセットマネジメントOne

主に、世界の6資産(国内外の株式、債券、REIT)に分散投資します。基本資産配分比率は、イボットソン・アソシエイツ・ジャパンの投資助言を受け、原則として年1回見直します。

積立 NISA
ノーロード

バランス (グローバル)

主なリスク*

株価 金利 為替 リート 信用 その他

(円) 基準価額

資産別構成比**
(2016年12月末現在)

日本株式	27.5%
日本債券	26.0%
外国株式	25.6%
外国債券	9.3%
外国リート	5.8%
日本リート	5.7%

基準価額 **11,764円** 純資産総額 **109.6億円**

設定日	2007年1月26日	単位(%)	騰落率	標準偏差
信託期間	無期限	6カ月	10.66	
決算日	1月11日	1年	1.33	14.61
申込手数料(税込)	なし	3年	17.97	9.41
信託報酬(年率・税込)	1.026%	5年	75.37	9.72
信託財産留保額	0.3%	10年	-	-
		設定来	17.64	11.19

BNYメロン・リアル・リターン・ファンド Aコース(為替ヘッジあり)

【設定・運用】BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン
【実質的な運用会社】ニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッド

主に、世界の株式、債券、通貨等に投資します。様々な投資環境に柔軟に対応しながら中長期的に米ドルベースで絶対収益の追求を目指して運用を行います。
※資産別構成比は先物・オプション取引を除く資産配分を掲載

積立 NISA
ノーロード

バランス (グローバル)

主なリスク*

株価 金利 為替 リート 信用 その他

(円) 基準価額

資産別構成比**
(2016年12月末現在)

株式	45.1%
国債	28.4%
商品	6.1%
社債	4.1%
金関連株	4.3%
その他	12.0%

基準価額 **10,056円** 純資産総額 **75.6億円**

設定日	2013年3月22日	単位(%)	騰落率	標準偏差
信託期間	2023年3月17日まで	6カ月	▲ 5.89	
決算日	3月17日	1年	▲ 1.22	5.57
申込手数料(税込)	なし	3年	▲ 0.37	4.98
信託報酬(年率・税込)	1.827%程度(概算)	5年	-	-
信託財産留保額	0.3%	10年	-	-
		設定来	0.56	5.26

ブラックロック・グローバル・フレキシブル・バランス・ファンド

【設定・運用】ブラックロック・ジャパン

主に、世界の株式、債券等に分散投資します。資産の種類、地域、銘柄、資産配分等に運用制限を設けず、世界各国の魅力的な銘柄に分散投資を図ります。

積立 NISA

バランス (グローバル)

主なリスク*

株価 金利 為替 信用 その他

(円) 基準価額

資産別構成比**
(2016年12月末現在)

株式	57.3%
債券	23.9%
現金等	15.8%
商品(コティ*イイ関連)	3.0%

基準価額 **12,478円** 純資産総額 **42.6億円**

設定日	2007年6月29日	単位(%)	騰落率	標準偏差
信託期間	無期限	6カ月	18.12	
決算日	4,10月の各20日	1年	▲ 0.87	18.74
申込手数料(税込)	0.54%	3年	12.85	13.55
信託報酬(年率・税込)	1.6524%	5年	89.09	13.81
信託財産留保額	なし	10年	-	-
		設定来	24.78	15.50

※各ファンドの運用実績を示すチャートは過去10年間(または設定来)の基準価額と基準価額(分配金再投資)です。基準価額(分配金再投資)は設定来の課税前分配金を分配時に再投資したものととして算出。各ファンドの騰落率、標準偏差は手数料などを考慮せず、課税前分配金を分配時に再投資したものととして計算。▲はマイナス。標準偏差は年率換算値で、過去1年間のみ52週分の週間収益率で測定、他の期間はそれぞれ月間収益率で測定。*信託報酬は原則、組入投資信託証券の信託報酬も含みます。*リスクおよび手数料・費用等につきましてはP26をご覧ください。お取引の際は、当社ウェブサイトに掲載の「目論見書補完書面」「投資信託説明書(交付目論見書)」「リスク・手数料などの重要事項に関する説明」を必ずお読みください。*運用実績は過去のものであり、将来の運用成果などを示唆または保証するものではありません。また、分配金は変動したり、支払われないことがあります。基準価額は1万口あたりです。
**運用会社のレポートをもとに原則、構成比上位5位までを表示しています(構成比6位以下はその他と表示)。比率は四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

国内株式
国内債券
海外株式
海外債券
(為替ヘッジ)
国内リート
海外リート
バランス

主なインデックスファンド一覧

マネックス証券では様々な

タイプ		為替 ヘッジ	「シリーズ名」／運用会社			
			「たわら」 アセットマネジメント One	「SMT」 三井住友トラスト・ アセットマネジメント	「eMAXIS」 三菱UFJ国際投信	
国内株式	日経平均		●	●	●	
	TOPIX(東証株価指数)			●	●	
	JPX日経インデックス400			●	●	
	配当貴族指数			●		
	その他				●	
国内債券			●	●	●	
	物価連動				●	
海外株式	先進国グローバル	なし	●	●	●	
		あり	●			
	米国	NYダウ			●	●
		S&P500種				
		配当貴族指数	なし		●	
		あり				
	欧州					
	オーストラリア					
	新興国グローバル		●	●	●	
	アジア			●		
	東南アジア					
	中国					
	全世界				●	
海外債券	先進国グローバル	なし	●	●	●	
		あり	●	●	●	
	ハイイールド	なし				
		あり				
	インフレ連動					
	米国	ハイイールド	なし			
			あり			
オーストラリア				●		
新興国グローバル	なし		●	●		
	あり		●	●		
国内リート			●	●		
海外リート	先進国グローバル	なし	●	●	●	
		あり				
	米国			●	●	
	欧州				●	
	オーストラリア				●	
	新興国グローバル			●	●	
その他	コモディティ				●	
	金					
取扱い合計本数			9	18	22	

※各シリーズにおいて、バランス型は除いています。

※ eMAXIS スリムは 2017 年 2 月 27 日取扱い開始

インデックスファンドシリーズを取り揃えております。

2017年2月24日現在

「シリーズ名」／運用会社					
「eMAXISスリム」 三菱UFJ国際投信	「Funds-i」 野村アセット マネジメント	「購入・換金手数料なし」 ニッセイアセット -マネジメント	「i-mizuho」 ブラックロック・ ジャパン	「DC」 三井住友アセット マネジメント	「iFree」 大和証券 投資信託委託
	●	●	●		●
●	●	●		●	●
	●	●			●
●	●	●	●	●	●
●	●	●	●		●
	●		●		●
			●		
	●		●		
	●		●		
			●		
	●		●	●	●
●	●	●	●	●	●
	●		●		
			●		
	●		●		
	●		●		
	●		●		
	●		●		
	●		●		
	●		●		
	●		●		
	●	●	●	●	●
	●	●	●	●	●
	●		●		
			●		
			●		
4	18	8	21	7	11

※対象インデックスについては、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※対象インデックスは、同種タイプにおいてもファンドによって異なる場合がありますので、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

NISA (少額投資非課税制度)について

NISA(少額投資非課税制度)とは、上場株式や公募株式投資信託等の配当所得や譲渡所得にかかる税金が最長5年間非課税となる制度です。

2016年からはジュニアNISA(未成年者の少額投資非課税制度)が創設されました。

制度のポイント

※当資料は作成時点の各種情報に基づいており、今後、税制等は変更となる場合があります。

制度	NISA	ジュニアNISA	
制度の概要	年間の非課税投資枠 ■ ~2015年 100万円 ■ 2016年~2023年 120万円	■ ~2015年 制度なし ■ 2016年~2023年 80万円	
	対象者	日本在住で20歳以上 ^(※1)	日本在住で0歳~19歳 ^(※2)
	対象商品	上場株式、公募株式投資信託、ETF、REITなど	
	投資可能期間(受渡日ベース)	2014年1月1日~2023年12月31日	2016年4月1日~2023年12月31日
	非課税期間	最長5年間	
	運用口座の管理	本人	親権者等が代理
	投資可能期間満了時の取扱い	課税口座へ移管	口座開設者が20歳に達するまでは、一定金額まで継続管理勘定 ^(※3) に移管し、非課税保有の継続が可能
主な留意点	口座の開設	1人1口座(1金融機関)	
	金融機関の変更	一定の手続きのもと、年単位で金融機関の変更が可能	不可
	払出制限	なし	18歳 ^(※4) までは払出制限あり ^(※5)
	非課税枠の再利用	保有する有価証券等を一度売却した場合、非課税枠の再利用は不可	
	非課税枠の未使用分	翌年以降への繰り越し不可	
	損益通算	NISA口座以外(一般口座や特定口座)との損益通算不可	
配当金の非課税	株式数比例配分方式を選択した場合にのみ適用		

(※1) NISA口座を開設する年の1月1日時点で20歳以上

(※2) ジュニアNISA口座を開設する年の1月1日時点で19歳以下

(※3) 2024年~2028年までの各年で継続管理勘定の開設が可能

(※4) 3月31日時点で18歳である年の1月1日以降

(例: 高校3年生の1月以降)

(※5) 3月31日時点で18歳である前年の12月31日(例: 高校3年生の12月)

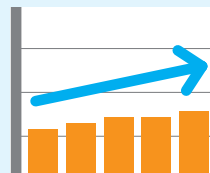
までの間、ジュニアNISAで保有する上場株式や株式投資信託等の配当金・分配金・または売却代金等は、払出し制限付き課税口座で管理されます。上記期間に払い出した場合、全非課税期間を通じた譲渡または配当等の支払いがあったものとみなされて、課税(源泉徴収)されます。

NISAに適したファンド選び

NISAで非課税効果を最大限に得るためには、期待リターン、想定リスクの大きいファンドが適しているともいえますが、最も重要なのは、お客様のリスク許容度やニーズにあった投資信託を選ぶことです。

① 安全・慎重派

収益性が低くてもリスクが小さいことを最優先に考えた運用をしたい。



- 国内債券型
- 海外債券型 (為替ヘッジあり)

② 安定派

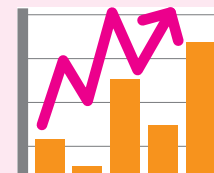
ある程度のリスクはやむをえないが、毎月の分配金等による安定的な収益を重視した運用をしたい。



- 海外債券型
- バランス型

③ 積極派

リスクが大きくても値上がり益を重視した運用をしたい。



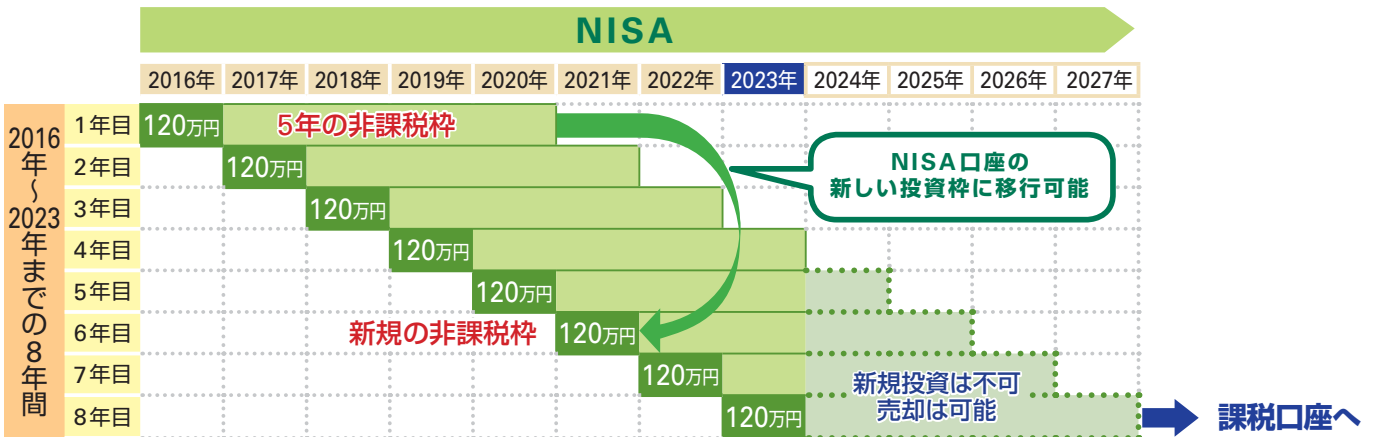
- 国内株式型
- REIT型
- 海外株式型

リターン・リスク小さい
非課税効果小さい

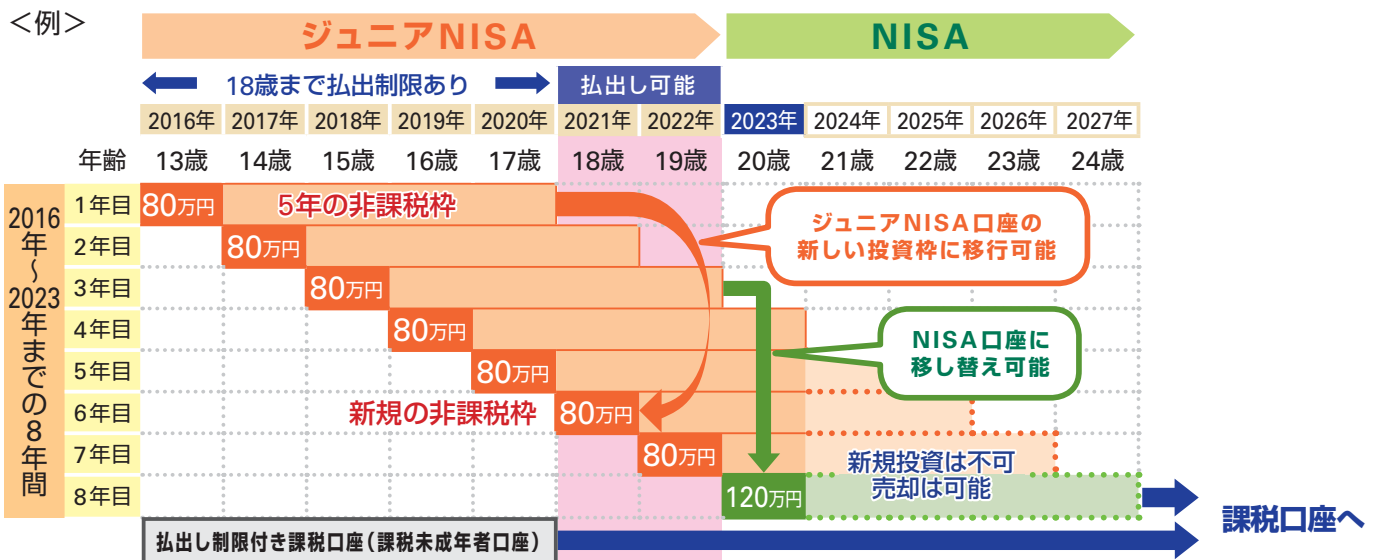
リターン・リスク大きい
非課税効果大きい

制度のイメージ

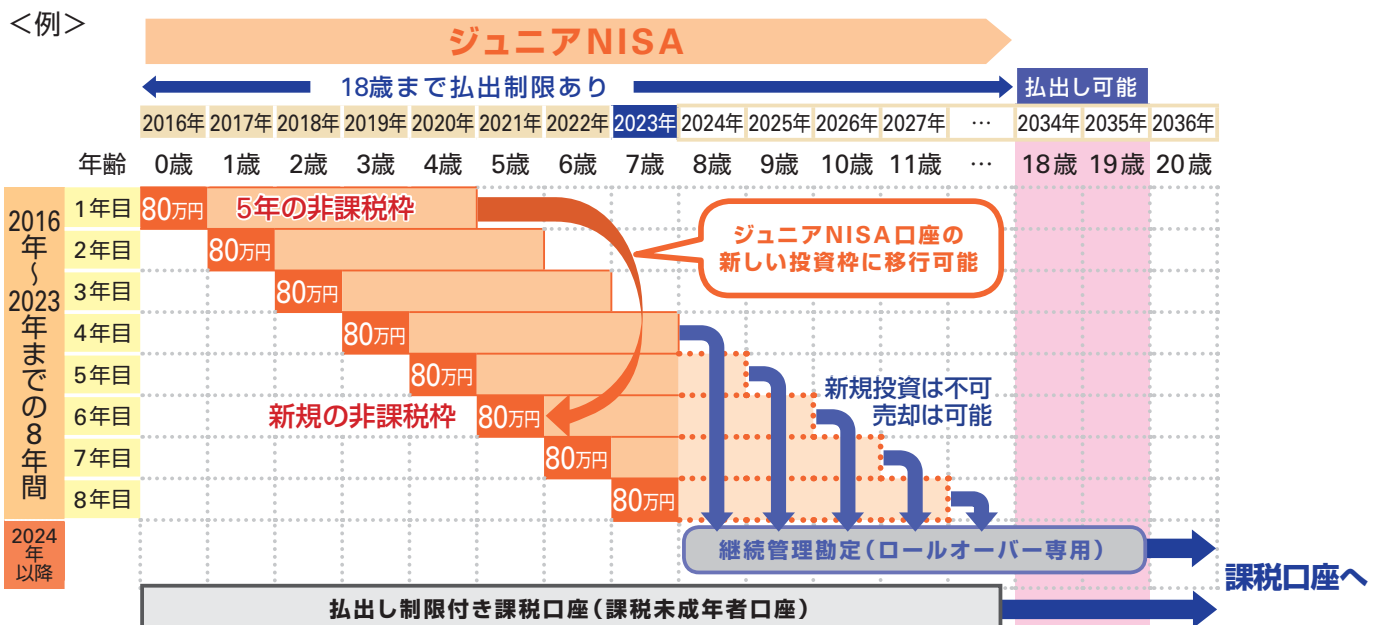
● NISA (20歳以上が対象)



● ジュニアNISA (制度期間内に20歳になる場合)



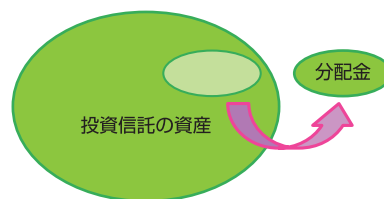
● ジュニアNISA (20歳になる前に制度が終了する場合)



投資信託の収益分配金に関するご説明

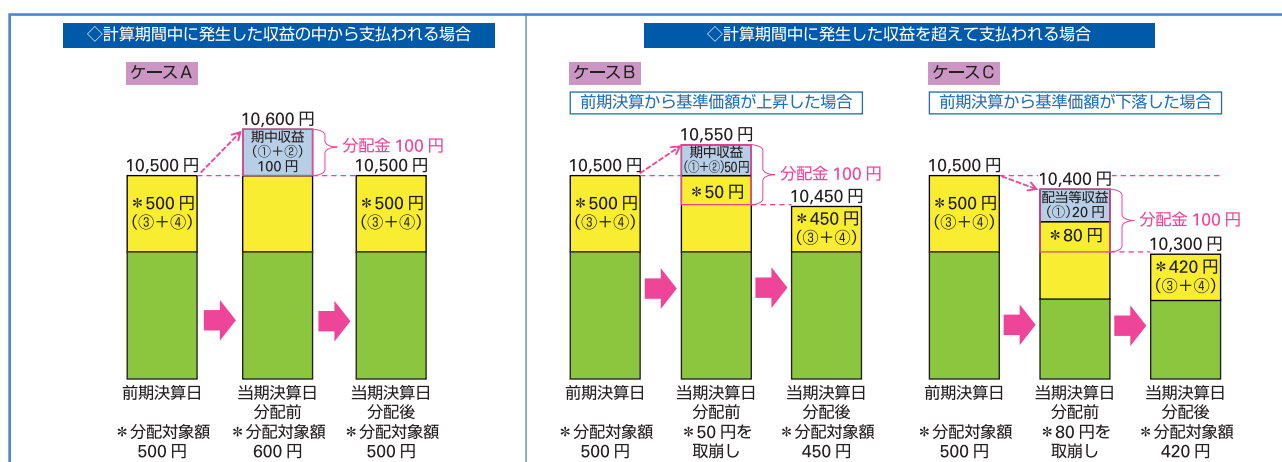
■ 投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。

投資信託で分配金が支払われるイメージ



■ 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配金と基準価額の関係（イメージ）



分配金は、分配方針に基づき、以下の分配対象額から支払われます。

①配当等収益（経費控除後）、②有価証券売買益・評価益（経費控除後）、③分配準備積立金、④収益調整金

上図のそれぞれのケースにおいて、前期決算日から当期決算日まで保有した場合の損益を見ると、次の通りとなります。

ケース A：分配金受取額 100 円 + 当期決算日と前期決算日との基準価額の差 0 円 = 100 円

ケース B：分配金受取額 100 円 + 当期決算日と前期決算日との基準価額の差▲50 円 = 50 円

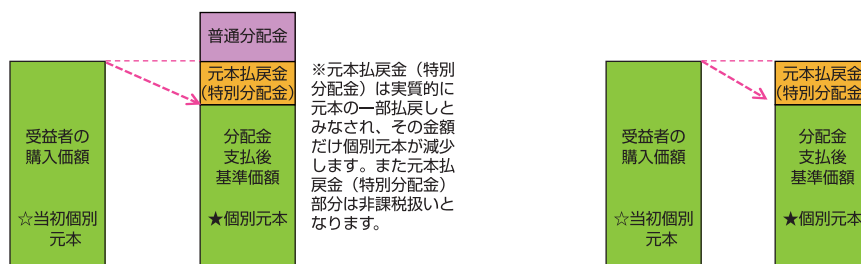
ケース C：分配金受取額 100 円 + 当期決算日と前期決算日との基準価額の差▲200 円 = ▲100 円

★A、B、Cのケースにおいては、分配金受取額はすべて同額ですが、基準価額の増減により、投資信託の損益状況はそれぞれ異なった結果となっています。このように、投資信託の収益については、分配金だけに注目するのではなく、「分配金の受取額」と「投資信託の基準価額の増減額」の合計額でご判断ください。

■ 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。

◇分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

◇分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本（受益者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

投資信託の主なリスク

	特 徴
株式の 価格変動リスク	株式は、企業業績や、国内外の政治・経済情勢等の影響などで価格が変動します。ファンドに組み入れた株式の価格が下落した場合、基準価額の下落要因になります。
債券の価格変動リスク (金利変動リスク)	金利水準の変動は、株式・金融市場に影響を与えます。債券は、金利水準の変化により価格が変動します。利率が確定している債券を購入した後に市中金利が上昇すると、その債券の魅力が薄れ価格は値下がります。組み入れた債券の価格が下落した場合、基準価額の下落要因になります。
為替変動リスク	為替変動リスクとは、外貨建て資産に投資する際、外国為替相場の変動で投資した金融資産の円換算額が変動することです。外国為替相場は、金利情勢、政治・経済情勢、市場の需給などの要因で変動します。投資国の通貨が対円で下落(円高)すると、投資した資産の円換算額が減り、基準価額の下落要因になります。
REIT(不動産投資信託) の価格変動リスク	REITは、不動産を投資対象とします。REITの価格は、不動産を取り巻く環境、不動産市況や金利動向、マクロ経済の変化などの影響を受け変動します。組み入れたREITの価格が下落した場合、基準価額が下落する要因となります。
信用リスク	信用リスクとは、株式や債券等の有価証券発行体が財務状況の悪化や経済情勢の変化等で利払いや元本の返済が滞り、有価証券の価格が下落したり、投資資金の回収ができなくなったりすることです。信用リスクが高まると保有資産の価格が下がり、基準価額の下落要因になります。
その他のリスク	どの投資資産も市場規模や取引量等により影響を受ける「流動性リスク」、投資対象国・地域における政治・経済情勢や規制等に関わる「カントリーリスク」、「ファンド固有のリスク(物価変動・価格乖離・銘柄選択など)」等があります。

上記の主なリスクは一般的なリスク要因を記載したものであり、ファンドすべてのリスクを網羅するものではありません。詳細は各ファンドの最新の投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご確認ください。

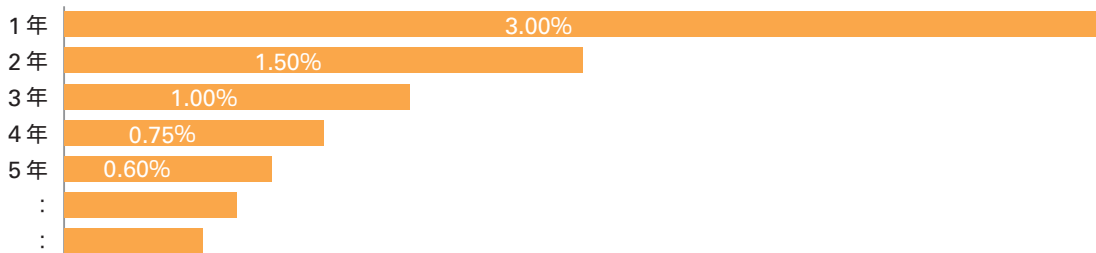
投資信託の申込手数料に関するご説明

- 投資信託の申込手数料は購入時に負担いただくものですが、保有期間が長期に及ぶほど、1年あたりの負担率はしだいに減っていきます。

例えば、申込手数料が3%(税抜)の場合

【保有期間】

【1年あたりのご負担率(税抜)】



※投資信託によっては、申込手数料をいいただきず、解約時に保有期間に応じた解約手数料をお支払いいただく場合があります。その場合も、保有期間が長期に及ぶほど、1年あたりの負担率はしだいに減っていきます。

※上記の図の手数料率や保有期間は例示です。実際にお買付いただく投資信託の手数料率や残存期間については「目論見書補完書面」や「投資信託説明書(交付目論見書)」にてご確認ください。

※投資信託をご購入いただいた場合には、上記の申込手数料のほか、信託報酬やその他費用等をご負担いただきます。また、投資信託の種類に応じて、信託財産留保額等をご負担いただく場合があります。実際の手数料率等の詳細は、「目論見書補完書面」や「投資信託説明書(交付目論見書)」にてご確認ください。

※申込手数料や解約手数料がかからない投資信託につきましては、上記の説明は該当しません。

◆ 投資信託取引に関する重要事項

<リスク>

投資信託は、主に値動きのある有価証券、商品、不動産等を投資対象としています。投資信託の基準価額は、組み入れた有価証券、商品、不動産等の値動き等(組入商品が外貨建てである場合には為替相場の変動を含む)の影響により上下するため、これにより元本損失が生じることがあります。投資信託は、投資元本及び分配金の保証された商品ではありません。

<手数料・費用等>

投資信託ご購入の際には、申込金額に対して最大3.5%(税込3.78%)を乗じた額の申込手数料がかかります。また、購入時又は換金時に直接ご負担いただく費用として、申込受付日又はその翌営業日の基準価額に最大1.2%を乗じた額の信託財産留保額がかかります。さらに、投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用として、純資産総額に対して最大年率2.60%(税込2.6824%)(概算)を乗じた額の信託報酬のほか、その他の費用がかかります。また、運用成績に応じた成功報酬等がかかる場合があります。その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。手数料(費用)の合計額については、申込金額、保有期間等の各条件により異なりますので、事前に料率、上限額等を表示することができません。

<その他>

お取引の際は、当社ウェブサイトに掲載の「目論見書補完書面」「投資信託説明書(交付目論見書)」「リスク・手数料などの重要事項に関する説明」を必ずお読みください。

◆ NISA 及びジュニア NISA の口座開設並びにお取引に関するご留意事項

■ 口座開設及び金融機関変更に関して

NISA口座、ジュニアNISA口座(未成年者口座)及び課税未成年者口座は、同一年(1月～12月)において、1人1口座(1金融機関)までの開設となります。NISA口座は金融機関変更が可能です。ジュニアNISA口座及び課税未成年者口座は不可となります。その年の買付けが既に行われている場合、金融機関変更はできません。また、NISA口座の残高を他金融機関へ移管することはできません。ジュニアNISA口座及び課税未成年者口座の開設には、親権者様(法定代理人)及び未成年者ご本人様の証券総合取引口座の開設が必要です。マネックス証券では、当該親権者様のみがジュニアNISA口座及び課税未成年者口座における運用管理者となるのが可能です。

■ お取引に関して

・上場株式などの配当金等を非課税で受け取るためには、「株式数比例配分方式」をご選択いただく必要があります。・投資信託の分配金のうち特別分配金については従来より非課税です。・投資信託の分配金の再投資買付は非課税投資枠(NISA:120万円、ジュニアNISA:80万円)を使用します。超過している場合は分配金受取となります。・外国株のお取引には外国株取引口座及びNISA口座の開設が必要です。ジュニアNISA口座における外国株の取扱いは未定です。・非課税枠は年間120万円(ジュニアNISAは80万円)までとなります。ご売却されても非課税枠は再利用できません。また、非課税枠の残額(未使用分)は翌年以降に繰り越せません。・NISA口座及びジュニアNISA口座で発生した損失は、特定口座・一般口座で保有する商品の譲渡益や配当金等と損益通算できず、また繰越控除もできません。・NISA口座及びジュニアNISA口座及び課税未成年者口座に関する取引報告書や取引残高報告書等の書面は、すべて電子交付サービスでのご提供となります。

■ その他

マネックス証券におけるNISA及びジュニアNISA取扱商品や、その他の口座開設及びお取引に関するご留意事項につきましては、当社ウェブサイトのNISA特設ページ(<https://info.monex.co.jp/nisa/index.html>)にてご確認ください。

◆ 個人向け国債取引に関する重要事項

<手数料等>

購入対価をお支払いいただきますが、取引手数料・口座管理料はかかりません。

<中途換金>

・個人向け国債については、本人が死亡した場合などを除き、発行から1年間、中途換金ができません。

・個人向け国債を中途換金する際、原則として下記により算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれることとなります。

変動金利型10年満期個人向け国債(変動・10年):直前2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685

固定金利型5年満期個人向け国債(固定・5年):2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685

固定金利型3年満期個人向け国債(固定・3年):2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685

※発行から一定期間内に中途換金する場合、上記の中途換金調整額が異なることがあります。

<その他>

・当社では、米国籍、米国の外国人永住権を保有されているお客様は、個人向け国債をご購入いただけません。

・購入の際は、当社ウェブサイトに掲載の「契約締結前交付書面」「リスク・手数料などの重要事項に関する説明」を必ずお読みください。

本情報は、マネックス証券株式会社(以下「当社」といいます)が信頼できると考える情報源から提供されたものですが、当社はその正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではありません。本情報は有価証券等の価値についての判断の基準を示す目的で提供したものでなく、有価証券の取引を推奨し、勧誘するものではありません。本情報に含まれる過去の実績や予想・意見は、将来の結果を保証するものではありません。本情報は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。当社は本情報の内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。なお、本情報は当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。

お問合せ(オペレーター受付時間: 平日 8:00~17:00)



0120-430-283 (通話料無料) 携帯・PHS 03-6737-1667

商号等: マネックス証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

2017年2月24日現在